

# 欧州 ～イタリアでポピュリズム政権が誕生～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

## 財政運営でEUと衝突

イタリアでは総選挙から3ヶ月余りが経過した6月初旬、「五つ星運動」と「同盟」のポピュリスト2党による連立政権が誕生した。五つ星運動は南部の低所得層や政治刷新を求める左派寄りの有権者を主な支持基盤とし、同盟は北部の中小企業経営者や移民の受け入れに反対する右派寄りの有権者が支持する。左右両極に位置していそうな2党の共通項が、欧州連合(EU)に対する不信感。新政権は、財政規律、銀行破綻処理ルール、通商政策、難民対応、対ロシア制裁など、EUの様々な政策に異議を唱えている。ユーロ圏でドイツとフランスに次ぐ経済・人口規模を誇るイタリアで、EUに懐疑的な政権が誕生したことは、EUの将来にとって脅威となりかねない。

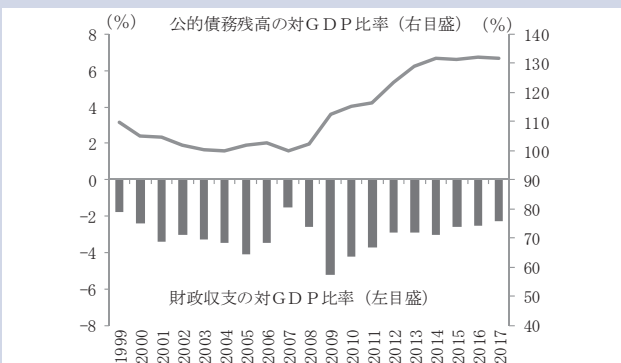
両党の主張を盛り込んだ政権公約には、貧困世帯への所得保障、所得税率の簡素化と引き下げ、付加価値税率の引き上げ撤回、年金の支給開始年齢引き下げなど、財政拡張的なメニューが並んでいる。来年度予算案をEUに提出する秋に向けて、財政運営を巡る新政権とEUとの対立が表面化することは避けられない。イタリアの公的債務残高の対国内総生産(GDP)比率は130%を上回り、ユーロ圏内でギリシャの180%強に次いで高い(日本は両国を優に上回る230%強)。格付け会社は新政権の財政運営次第で格下げを検討している。

## 素人政治の不気味さ

単一通貨ユーロを導入した後のイタリア経済は長期停滞が続いてきた。イタリア国民の間では、ユーロ導入後に生活が苦しくなったと感じている人が多い。ユーロ導入国の中で、イタリアは債務危機の震源地ギリシャと並び、ユーロに対する支持が最も低い国の筆頭だ。両党の関係者は過去にユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施を求めていたが、今回の選挙戦ではそうした主張を封印し、政権公約にも盛り込まれなかった。各種の世論調査によれば、ユーロ離脱投票を行った場合に「離脱を選択する」との回答はあくまで少数派に過ぎない。こうした民意を考えれば、新政権がユーロ離脱に突き進む可能性はさすがに低そうだ。

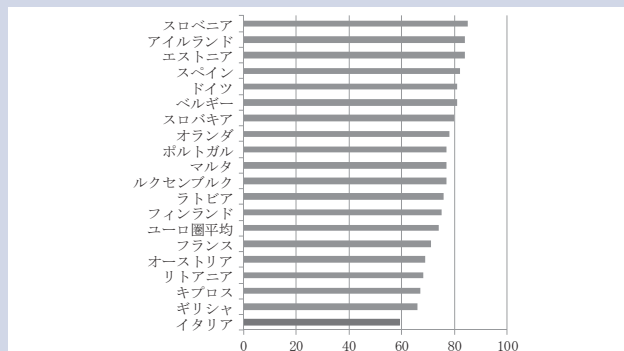
ただ、政権内には過去にイタリアのユーロ離脱に向けた計画を策定し、大統領が経済・財務相への任命を拒んだ人物がいる。また、政府の延滞債務や公務員給与の支払いに充てるため、借用証書を発行する計画も一部で聞かれる。ユーロに代わる紙幣が流通すれば、離脱への第一歩となる恐れがある。今後のEUとの財政協議の中で、公約実現に必要な柔軟な財政運営が認められない場合、新政権がユーロ離脱に傾くのではないかと不安も拭えない。変革を求める民意に後押しされた素人政治が、国家と銀行を破綻の淵に追いやった2015年夏のギリシャの混乱が思い起こされる。

資料1 イタリアの財政収支と公的債務残高の推移



(出所) 欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

資料2 「単一通貨ユーロを支持する」との回答割合 (%) (ユーロバロメーター2017年11月調査)



(出所) 欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成